

『ふじみ野市の財務状況把握結果の概要』

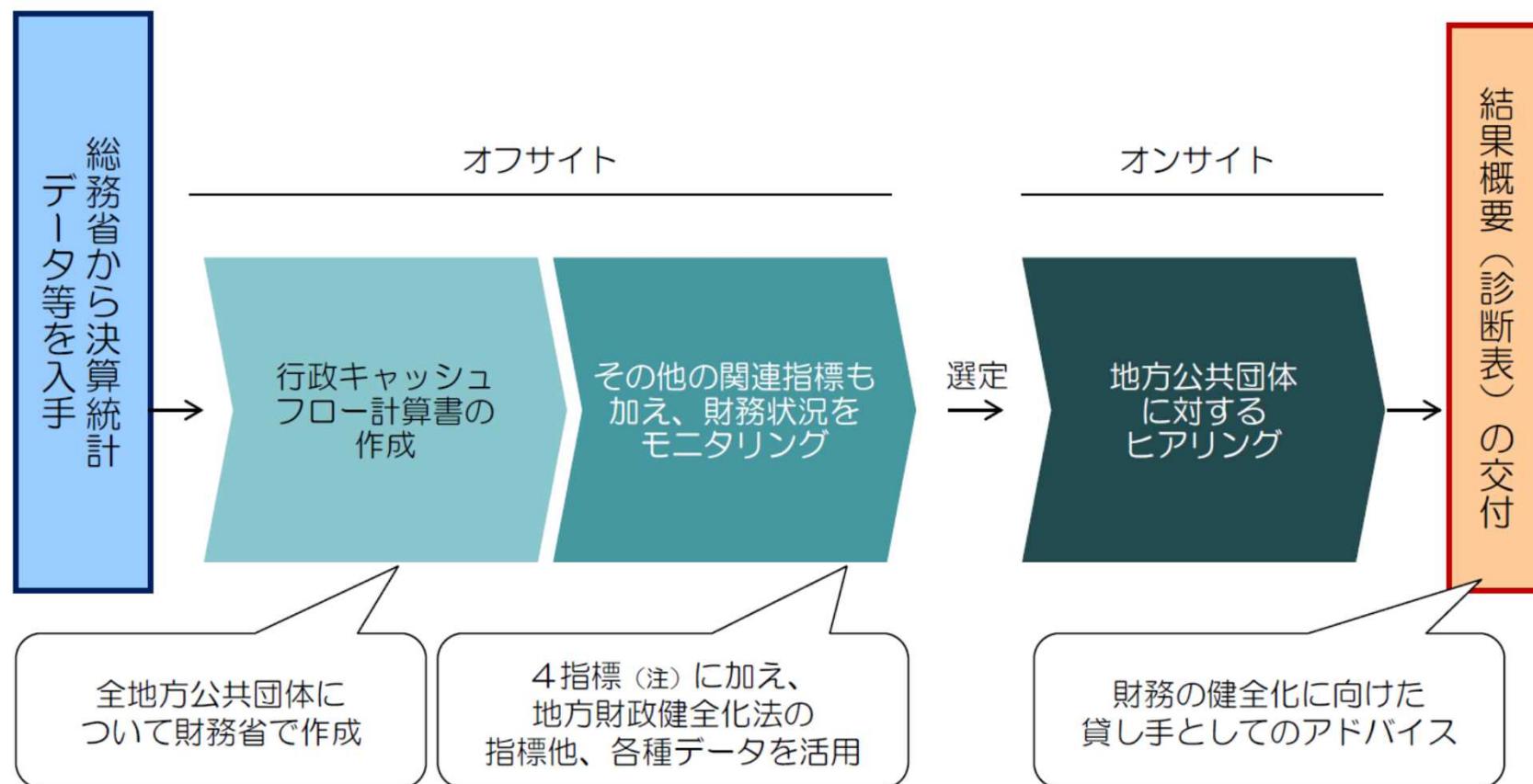
令和6年3月26日（火）

財務省関東財務局

財務状況把握の流れ等

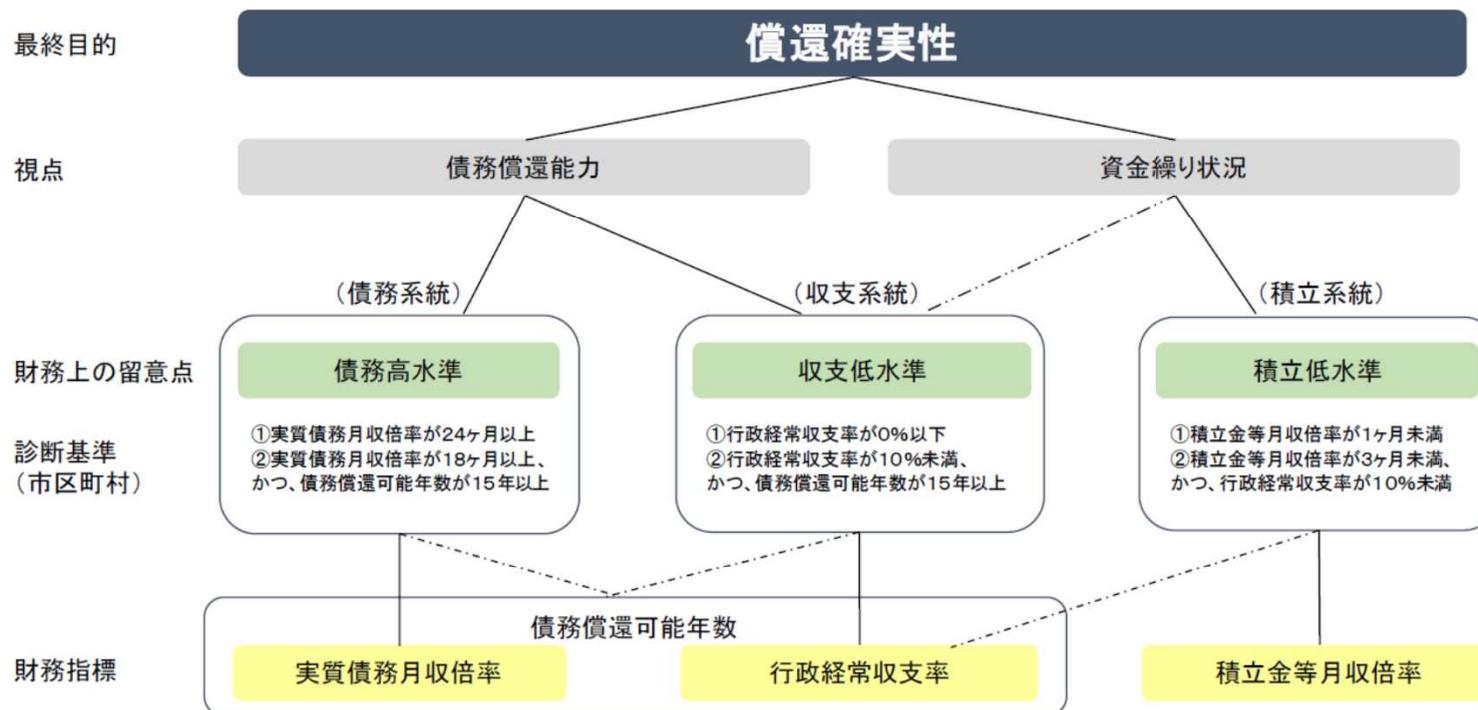
○財務局・財務事務所等における財務状況把握の流れ

- 財務状況把握は、財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況(債務償還能力と資金繰り状況)を把握するものであり、また、結果概要(診断表)の交付により、地方公共団体に対する財務健全化に関するアドバイス(情報提供等)や財務状況悪化に対する事前警鐘の役割も担っている。



(注) 4指標とは、行政キャッシュフロー計算書に基づきストック面を重視して算出した「債務償還可能年数」、「実質債務月収倍率」、「積立金等月収倍率」及び「行政経常収支率」の4つの財務指標のことをいう。

償還確実性と財務上の留意点の関係及び財務状況把握の4つの財務指標

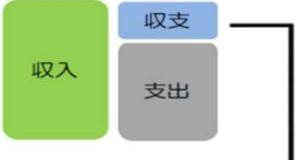


- 地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した以下の財務指標を算出し、財務状況把握を実施。

指標名	計算式	視点	意義	備考(家計に例えると)
①債務償還可能年数	実質債務 / 行政経常収支	債務償還能力	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを確認	ローンの返済に何年かかるか
②実質債務月収倍率	実質債務 / (行政経常収入 / 12)	債務の大きさ	1月当たりの収入の何ヶ月分の債務があるかを確認	ローンの返済が給与の何ヶ月分あるか
③積立金等月収倍率	積立金等 / (行政経常収入 / 12)	資金繰り余力	1月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを確認	預貯金が給与の何ヶ月分あるか
④行政経常収支率	行政経常収支 / 行政経常収入	償還原資 経常的な収支	1年間の収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを確認	ローンの返済に回せるお金は給与のうちどのくらいか

4つの財務指標

財務上の留意すべき点は、主要な4つの財務指標を利用して、ストック面及びフロー面の両面から分析する。

	意義	算式	家計に例えると
債務償還可能年数 (単位：年)	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているか 	実質債務/行政経常収支 ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等 	ローンを返済するのに何年かかるか
実質債務月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるか 	実質債務/（行政経常収入/12） ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等 	ローンが給与の何倍か
積立金等月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるか 	積立金等/（行政経常収入/12） 	預貯金が給与の何倍か
行政経常収支率 (単位：％)	収入からどの程度の償還原資を生み出しているか 	行政経常収支/行政経常収入 	ローンの返済に回せるお金はどのくらいか

ふじみ野市の財務状況把握結果

◆平成26年度を診断年度とした前回の財務状況把握の結果(振り返り)

債務償還能力及び資金繰り状況ともに留意すべき状況にはなかった。平成20年度から各指標が改善してきており、平成25年度に全ての指標において診断基準に該当するものがなくなった。

子育て支援策を充実し、生活し易い街づくりを推進することで年少人口の増加率は埼玉県内で上位となったほか、効率的な行財政運営を進めるとともに人件費の削減にも取り組んだことが結果に結びついた。

○平成27年度以降、債務償還能力及び資金繰り状況は留意すべき状況にはない。

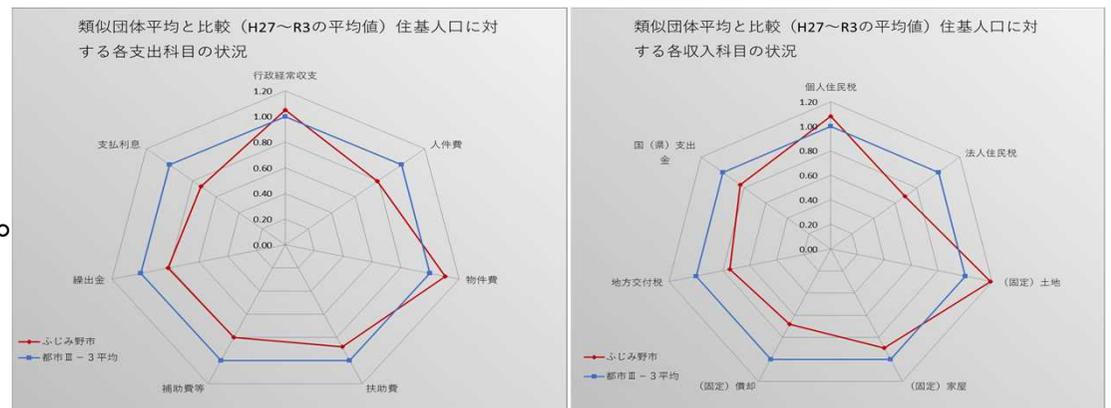
(主要分析指標)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
債務償還可能年数	5.3年	7.0年	9.8年	12.4年	10.6年	8.2年	7.3年	5.0年	3.9年	2.9年
実質債務月収倍率	8.0月	8.5月	10.6月	11.0月	11.0月	10.6月	9.3月	7.1月	6.3月	5.1月
積立金等月収倍率	4.2月	4.6月	4.5月	4.7月	4.7月	5.7月	5.7月	5.9月	6.2月	6.6月
行政経常収支率	12.4%	10.2%	9.0%	7.4%	8.6%	10.7%	10.6%	11.8%	13.2%	14.8%

- 平成27年度以降、上記主要分析指標のとおり各指標は一貫して診断基準に該当することはなく、債務償還能力及び資金繰り状況は留意すべき状況にはない。この要因は、行政経常収支の獲得によるものであり、これが行政経常収支率に繋がっているほか、行政経常収支の獲得により償還財源や積立原資が得られ債務償還可能年数、積立金等月収倍率にも寄与している。
- 扶助費(児童福祉費)の増加や、物件費(委託料)の増加により10%を下回っている平成27年度から平成29年度を除き、貴市の行政経常収支率は10%を上回り、厚みのある行政経常収支を確保している。

□ 行政経常収支の獲得要因

- 類似団体平均と比べ、人口一人当たりの貴市の行政経常支出は抑制されており、人件費、補助費等、繰出金(建設費以外)、支払利息が寄与。
- 行政経常収入をみると個人住民税と固定資産税(土地)が確保できていることで、地方税全体の水準を類似団体平均とほぼ同等に保っている。



ふじみ野市の財務状況把握結果

行政経常収支の状況

(支出面)

➤ 人件費

過去から取り組んできた組織のスリム化と人員の適正配置が奏功し、人件費は類似団体平均の79.4%程度に抑制している。

➤ 補助費等

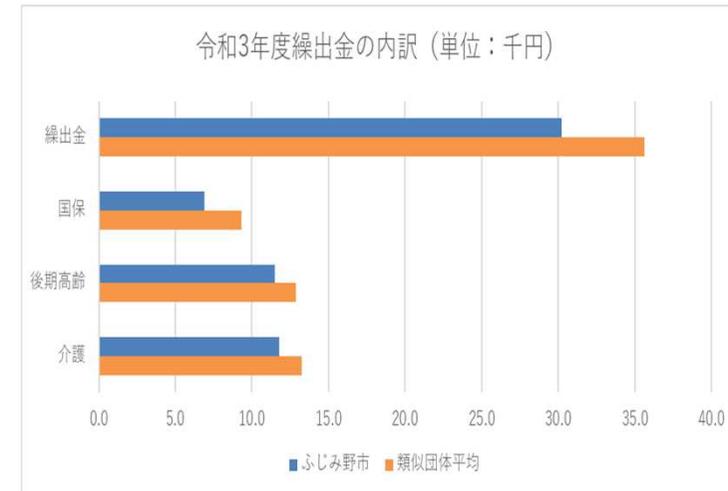
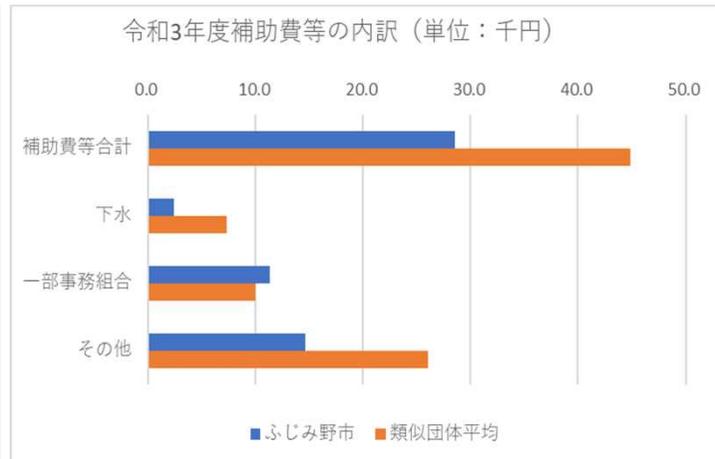
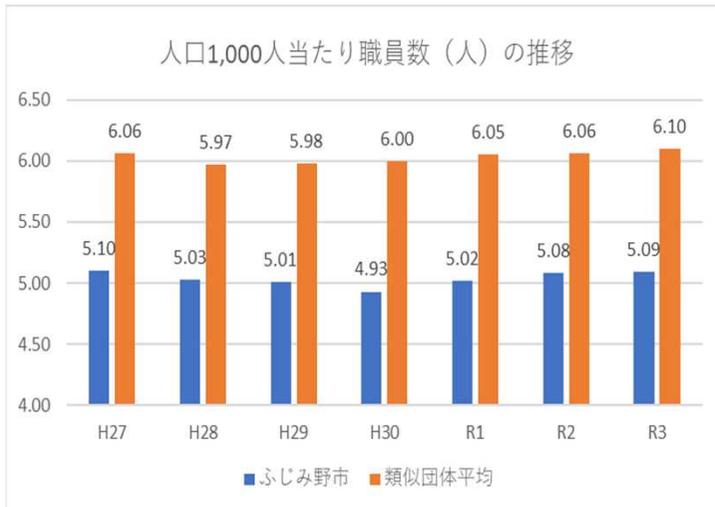
公共下水道事業への補助費が小さいこと、企業立地に関する奨励金などの単独事業が比較的抑えられていることから、補助費等は類似団体平均の79.9%程度に抑制している。

➤ 繰出金(建設費以外)

生産年齢人口が増加し、納税義務者数が増加している一方で、高齢化率が類似団体平均と比較して低い。また、平成30年度に国民健康保険事業の運営主体が県へ移管したことにより国民健康保険特別会計への繰出金が大幅に減少した。これらにより、繰出金(建設費以外)は類似団体平均の81.3%程度に抑制している。

➤ 支払利息

地方債残高の平均償還年数が比較的短く、利率0.5%以下の地方債残高が8割を超えており、支払利息の抑制に寄与していることから、類似団体平均の73.0%程度に抑制している。



ふじみ野市の財務状況把握結果

(収入面)

➤ 個人住民税

貴市の人口動態をみると、生産年齢人口が増加し、納税義務者数も増加している。この結果、個人住民税は類似団体平均の108.2%程度を確保している。

納税義務者数が増加している要因は、都心から30km圏内に位置し、道路・鉄道交通網が整備され、子育て支援策を講じるなどにより生活し易い環境を構築したことで、市外(東京都内を含む)からの転入者が得られていることが起因している。

➤ 固定資産税(土地)

固定資産税(土地)については、評価替えがあった平成30年度に大きく増加している。また、令和2年度の地価公示によれば、貴市の対前年度変動率(全用途)は2.3%と県内の類似団体9団体中2位に位置し、地価上昇率は比較的高い。さらに、令和3年3月に国道254号バイパスふじみ野地区が市街化区域に編入されたことなどにより固定資産税(土地)が増加しており、類似団体平均の118.8%程度を確保している。

<地方税の収納率の向上>

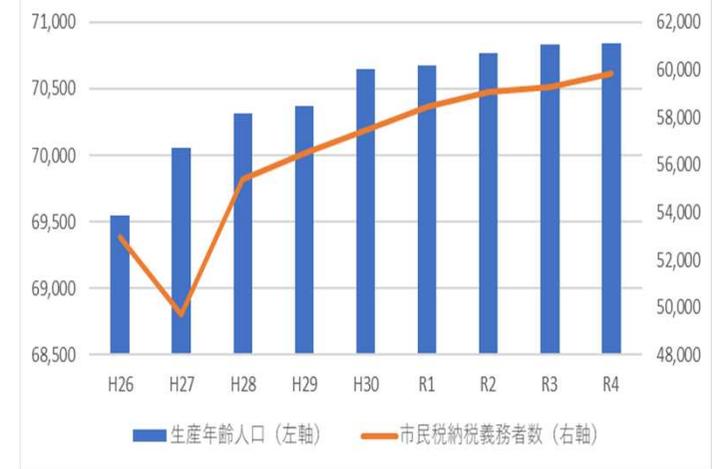
文書催告の工夫や、自動電話催告、納付環境の拡充に取り組んだ結果、市税の収納率は毎年度上昇しており、令和4年度においては過去最高の99.3%、埼玉県内40市中第1位の収納率となっている。

□ 行政経常収支の獲得がもたらす債務償還可能年数、積立金等月収倍率への影響

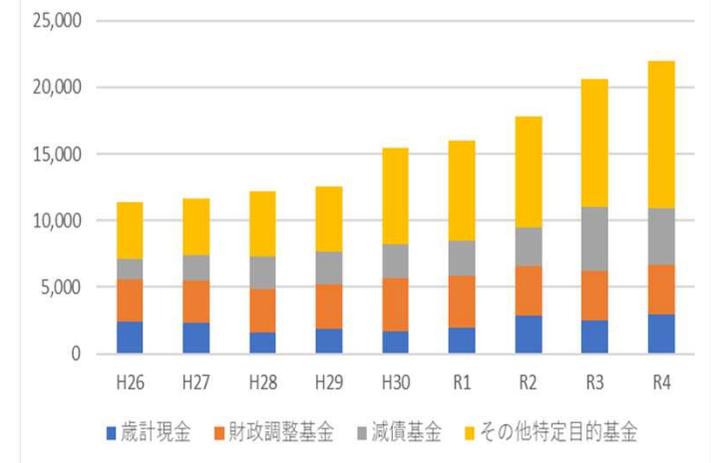
➤ 行政経常収支の獲得により積立原資を確保し、平成30年度以降、積立金等残高は大幅に増加している。

➤ 平成27年度から令和4年度までの間、実質債務は249.5億円(8年間の平均)となる中、行政経常収支は37.9億円を確保しており、債務償還可能年数は診断基準15年未満となる12.4年以下で推移している。

市民税納税義務者の推移 (単位:人)



積立金等残高の推移 (単位:百万円)



ふじみ野市の財務状況把握結果

○今後の見通し(ヒアリングにより確認)

□ 実質債務は増加

- 大規模な小中学校の校舎改修事業は、令和4年度までに終了していることから、令和5年度以降における改修工事の規模は令和4年度までと比べ縮小し、投資的経費が圧縮される見込みである。この結果、資金需要も縮小し、起債は減少する見込みであることから新発債が元金償還額を下回り、地方債現在高は減少する見込み。
- 財政調整基金は、財源不足を補うため取り崩す見込みであり、減債基金は公債費に充当するため取り崩す見込み。また、特定目的基金(公共施設整備基金)も計画されている建設事業費に充当する予定であり、積立金等残高は減少する見込み。
- 地方債現在高と積立金等残高はともに減少する見込みであるものの、積立金等残高の減少幅が地方債現在高の減少幅を上回ることから、実質債務は増加する見込み。

□ 行政経常収支は減少

- 賃金の上昇等を予測して個人住民税は微増する見込みであるほか、企業の進出を予測して法人住民税は増加する見込み。また、土地や家屋の評価額の上昇を予測して固定資産税は増加する見込み。一方で、新型コロナウイルス感染症関連事業などへの臨時的な国(県)支出金が皆減する前提であるほか、合併特例債の償還額が減少するため普通交付税は減少する見込みであり、行政経常収入全体では減少する見込み。
- 児童福祉費などの増加により扶助費は増加見込み。また、定年延長に伴い人件費は増加する見込みであり、高齢者数の増加により後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金も増加する見込み。これらの増加が、新型コロナウイルス感染症関連事業費の減少を上回るため、行政経常支出全体は増加見込み。
- 行政経常収入は減少する見込みであり、行政経常支出は増加する見込みであることから、行政経常収支は減少する見込み。

ふじみ野市の財務状況把握結果

○まとめ

- 現状、債務償還能力・資金繰り状況は留意すべき状況にはない。
- この要因は、行政経常収支の獲得によるものであり、これが行政経常収支率に繋がっているほか、行政経常収支の獲得により償還財源や積立原資が得られ債務償還可能年数、積立金等月収倍率にも寄与している。
- 過去から取り組んできた組織のスリム化と人員の適正配置が奏功し人件費が抑制されていることなどにより、経常的な経費の抑制に繋がっている。
- 納税義務者数の増加や地方税の収納率向上により、地方税収の獲得に寄与している。
- 今後の見通しは、行政経常収支は減少、実質債務は増加する見込み。

- 平成26年度以降、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は5期連続して赤字、令和3年度も赤字である。今後、地方債残高は減少する見込みであるものの、減債基金などの基金が取り崩され、実質債務は増加の見込みである。実質債務を減少させるためには、基礎的財政収支の安定的な黒字化が必要であり、投資事業の更なる抑制や行政経常支出の節減による行政収支幅の拡大に努めるなど、より慎重な財政運営が望まれる。

※基礎的財政収支(プライマリー・バランス) = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)} - {歳出 - (公債費 + 基金積立)}

注: 基金積立及び取崩しは、財政調整基金及び減債基金にかかる積立及び取崩であり、その他特定目的基金は含まない。
また、基金積立には決算剰余金処分によるものを含まない。公債費には一時借入金利息を含まない。